

令和3年度(2021年度)
決算報告書

令和3(2021)年4月1日から
令和4(2022)年3月31日まで
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,051,304	36,532,524	5,518,780
流動資産合計	42,051,304	36,532,524	5,518,780
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	42,950,500	39,086,600	3,863,900
事業延長資産	7,400,000	0	7,400,000
減価償却引当資産	12,680,801	12,102,220	578,581
M O U 引当資産	71,505,001	72,070,000	△ 564,999
研修事業基金	2,232,621,580	2,281,983,480	△ 49,361,900
償還引当資産	12,636	0	12,636
特定資産合計	2,367,170,518	2,405,242,300	△ 38,071,782
(3)その他固定資産			
什器備品	6,495,293	6,305,493	189,800
減価償却累計額	△ 6,092,724	△ 5,658,563	△ 434,161
差引	402,569	646,930	△ 244,361
電話加入権	446,920	446,920	0
ソフトウェア	6,943,350	6,943,350	0
ソフトウェア償却累計額	△ 6,588,077	△ 6,443,657	△ 144,420
差引	355,273	499,693	△ 144,420
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,825,550	7,214,331	△ 388,781
固定資産合計	2,423,996,068	2,462,456,631	△ 38,460,563
資産合計	2,466,047,372	2,498,989,155	△ 32,941,783
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払借金	1,067,545	7,095,777	△ 6,028,232
預り金	899,708	908,621	△ 8,913
賞与引当金	1,702,920	1,444,056	258,864
流動負債合計	3,670,173	9,448,454	△ 5,778,281
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	13,304,000	10,842,600	2,461,400
職員退職給付引当金	29,646,500	28,244,000	1,402,500
固定負債合計	42,950,500	39,086,600	3,863,900
負債合計	46,620,673	48,535,054	△ 1,914,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金	2,147,693,216	2,223,739,780	△ 76,046,564
指定正味財産合計	2,147,693,216	2,223,739,780	△ 76,046,564
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,097,693,216)	(2,173,739,780)	△ 76,046,564
2. 一般正味財産	271,733,483	226,714,321	45,019,162
(うち特定資産への充当額)	(226,526,802)	(192,415,920)	34,110,882
正味財産合計	2,419,426,699	2,450,454,101	△ 31,027,402
負債及び正味財産合計	2,466,047,372	2,498,989,155	△ 32,941,783

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	45,187,735	41,899,113	3,288,622
受取各国外取	55,819,345	49,966,701	5,852,644
国際機関等負担金	0	0	0
受取助成金	27,860,000	28,000,000	△ 140,000
受取寄附金	0	0	0
受取雑益	225,787	8,790	216,997
経常収益計	129,942,867	120,724,604	9,218,263
(2)経常費用			
①事業費			
MOU事務局関係費	65,723,738	70,847,777	△ 5,124,039
役員報酬	10,756,865	10,484,151	272,714
国際会議旅費	165,000	165,000	0
年報等製本費	52,098	0	52,098
図報等製本費	385,000	374,000	11,000
情報システム支援費	203,702	156,464	47,238
研修関係費	9,951,065	9,788,687	162,378
一般研修費	2,953,893	4,147,277	△ 1,193,384
専門研修費	0	0	0
セミナー	0	0	0
専門家派遣費	86,840	0	86,840
検査官交流費	0	0	0
研修前学習システム費	0	0	0
高拘留率プログラム国際セミナー	2,867,053	4,147,277	△ 1,280,224
研修記念品費	0	0	0
運営費	0	0	0
役員報酬	52,012,980	56,216,349	△ 4,203,369
給与手当費用	12,551,952	12,551,952	0
役員退職慰労費用	19,542,228	22,598,432	△ 3,056,204
職員退職給付費用	1,969,120	1,969,120	0
福利厚生費	1,402,500	1,595,000	△ 192,500
旅費交通費	4,364,660	4,736,890	△ 372,230
通信運搬費	136,560	537,945	△ 401,385
印刷費	451,460	383,385	68,075
消耗品費	53,989	78,119	△ 24,130
会議費	258,975	385,591	△ 126,616
賃借料	0	35,155	△ 35,155
光熱水料	8,135,170	8,135,170	0
減価償却費	493,719	494,607	△ 888
雑費	356,012	397,880	△ 41,868
賞与引当金繰入額	673,651	873,047	△ 199,396
②管理費	1,622,984	1,444,056	178,928
役員報酬	12,732,268	14,853,432	△ 2,121,164
給与手当費用	3,383,001	3,643,234	△ 260,233
役員退職慰労費用	3,013,560	4,672,399	△ 1,658,839
職員退職給付費用	492,280	492,280	0
福利厚生費	0	192,400	△ 192,400
旅費交通費	958,096	1,039,805	△ 81,709
通信運搬費	72,290	140,255	△ 67,965
印刷費	99,102	84,158	14,944
消耗品費	11,852	17,149	△ 5,297
会議費	56,849	84,642	△ 27,793
賃借料	65,615	66,815	△ 1,200
光熱水料	112,645	82,551	30,094
減価償却費	1,785,770	1,785,770	0
雑費	108,378	108,573	△ 195
賞与引当金繰入額	222,569	228,826	△ 6,257
情報基盤整備費	292,525	209,275	83,250
役員報酬	85,800	85,800	0
給与手当費用	1,892,000	1,892,000	0
職員退職給付費用	0	27,500	△ 27,500
福利厚生費	79,936	0	79,936
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
印刷費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
会議費	0	0	0
賃借料	0	0	0
光熱水料	0	0	0
減価償却費	0	0	0
雑費	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	78,456,006	85,701,209	△ 7,245,203
評価損益等調整前当期経常増減額	51,486,861	35,023,395	16,463,466
特定資産評価損益等	△ 6,467,699	△ 1,968,600	△ 4,499,099
研修事業基金評価益等	△ 5,902,700	△ 388,600	△ 5,514,100
減価償却資産評価益等	0	0	0
MOU事業引当資産評価益等	△ 564,999	△ 1,580,000	1,015,001
退職給付引当資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	△ 6,467,699	△ 1,968,600	△ 4,499,099
当期経常増減額	45,019,162	33,054,795	11,964,367
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	△ 6	6
経常外費用計	0	△ 6	6
当期経常外増減額	0	△ 6	6
当期一般正味財産増減額	45,019,162	33,054,789	11,964,373
一般正味財産期首残高	226,714,321	193,659,532	33,054,789
一般正味財産期末残高	271,733,483	226,714,321	45,019,162
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	35,260,000	0	35,260,000
受取基金助成金	27,860,000	0	27,860,000
受取事業助成金	7,400,000	0	7,400,000
受取補助金等返還	0	△ 3,143,165	3,143,165
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	34,379,235	39,033,813	△ 4,654,578
受取有価証券利息	43,019,235	39,033,813	3,985,422
有価証券売却益	△ 8,640,000	0	△ 8,640,000
研修事業基金評価損益	△ 74,806,564	△ 51,235,600	△ 23,570,964
一般正味財産への振替額	△ 71,729,235	△ 39,883,813	△ 31,845,422
当期指定正味財産増減額	△ 76,046,564	△ 54,378,765	△ 21,667,799
指定正味財産期首残高	2,223,739,780	2,278,118,545	△ 54,378,765
指定正味財産期末残高	2,147,693,216	2,223,739,780	△ 76,046,564
III 正味財産期末残高	2,419,426,699	2,450,454,101	△ 31,027,402

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	103,006
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	41,948,298
流動資産合計				42,051,304
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払いに備えている引当預金	42,950,500
	事業延長資産	日本財団助成事業(ブラックリスト)	事業を翌年度に延長	7,400,000
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	12,680,801
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	71,505,001
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理活動用財産30%	2,232,621,580 1,567,314,761 665,306,819
その他固定資産	償還引当資産	第34回(株)光通信	管理活動用財産	12,636
	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産)	402,569
			うち公益目的保有財産82%	330,106
			うち管理活動用財産18%	72,463
	電話加入権	東京都港区新橋 アSEND新橋8階事務所	(共用財産)	446,920
			うち公益目的保有財産82%	366,474
			うち管理活動用財産18%	80,446
	ソフトウェア	研修履歴等データベース	公益目的保有財産	0
		会計ソフト	管理活動用財産	355,273
	敷金	事務所	(共用財産)	5,620,788
			うち公益目的保有財産82%	4,609,046
			うち管理活動用財産18%	1,011,742
固定資産合計				2,423,996,068
資産合計				2,466,047,372
(流動負債)				
	未払金	日立キャピタル、カントー、NTT	公益目的事業及び管理活動の小口費用等32件	1,067,545
	預り金	ソフトバンク等	役員に係る社会保険料、地方税等の預り分	899,708
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	1,702,920
流動負債合計				3,670,173
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員1名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	13,304,000
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	29,646,500
固定負債合計				42,950,500
負債合計				46,620,673
正味財産				2,419,426,699

(注1) 管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2) 什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,086,600	3,863,900	0	42,950,500
事業延長資産	0	7,400,000	0	7,400,000
減価償却引当資産	12,102,220	578,581	0	12,680,801
MOU引当資産	72,070,000	0	564,999	71,505,001
研修事業基金	2,281,983,480	0	49,361,900	2,232,621,580
償還引当資産	0	12,636	0	12,636
小 計	2,405,242,300	11,842,481	49,926,899	2,367,170,518
合 計	2,455,242,300	11,842,481	49,926,899	2,417,170,518

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	42,950,500	0	0	(42,950,500)
事業延長資産	7,400,000	(7,400,000)	0	0
減価償却引当資産	12,680,801	0	(12,680,801)	0
MOU引当資産	71,505,001	0	(71,505,001)	0
研修事業基金	2,232,621,580	(2,090,280,580)	(142,341,000)	0
償還引当資産	12,636	(12,636)	0	0
小 計	2,367,170,518	(2,097,693,216)	(226,526,802)	(42,950,500)
合 計	2,417,170,518	(2,147,693,216)	(226,526,802)	(42,950,500)

5. 担保に供している資産
該当無し。
6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。
7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	59,633,250	9,633,250

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	27,860,000	27,860,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	7,400,000	0	7,400,000	指定正味財産
研修事業基金	日本財団	2,173,739,780		83,459,200	2,090,280,580	指定正味財産
償還引当資産			12,636		12,636	指定正味財産
合計		2,223,739,780	35,272,636	111,319,200	2,147,693,216	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取助成金	27,860,000
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	43,019,235
研修事業基金評価益等	
経常外収益への振替額	0
合計	71,729,235

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。
11. 関連当事者との取引内容
該当無し。
12. 退職給付に関する事項
- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|---------|--------------|
| 退職給付債務 | 29,646,500 円 |
| 退職給付引当金 | 29,646,500 円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------|-------------|
| 勤務費用 | 1,402,500 円 |
| 退職給付費用 | 1,402,500 円 |
- (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。
13. 金融商品の状況に関する注記
- (1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制
- ① 資産管理規程に基づく取引
金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。
- ② 評議員会及び理事会への報告
理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,444,056	1,702,920	1,444,056	0	1,702,920
役員退職慰労引当金	10,842,600	2,461,400	0	0	13,304,000
職員退職給付引当金	28,244,000	1,402,500	0	0	29,646,500

参考：内部管理用-資金収支決算
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算:A			決算:B			差異 A-B
	公益	法人	合計:A	公益	法人	合計:B	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用益	697,000	153,000	850,000	697,000	153,000	850,000	0
研修事業基金運用益	28,450,653	12,907,070	41,357,723	29,706,442	15,493,929	45,200,371	△ 3,842,648
受取各国拠出金	51,686,076	0	51,686,076	55,819,345	0	55,819,345	△ 4,133,269
国際機関等負担金	7,178,885	0	7,178,885	0	0	0	7,178,885
受取助成金	29,360,000	5,900,000	35,260,000	29,360,000	5,900,000	35,260,000	0
雑収益	50,000	70,000	120,000	224,907	880	225,787	△ 105,787
事業活動収入計	117,422,614	19,030,070	136,452,684	115,807,694	21,547,809	137,355,503	△ 902,819
2 事業活動支出							
事業費支出	123,186,416	0	123,186,416	61,996,106	0	61,996,106	61,190,310
MOU事務局関係費	15,066,680	0	15,066,680	10,756,865	0	10,756,865	4,309,815
研修関係費	58,437,739	0	58,437,739	2,953,893	0	2,953,893	55,483,846
運営費	49,681,997	0	49,681,997	48,285,348	0	48,285,348	1,396,649
管理費支出	0	12,971,827	12,971,827	0	12,017,419	12,017,419	954,408
事業活動支出計	123,186,416	12,971,827	136,158,243	61,996,106	12,017,419	74,013,525	62,144,718
事業活動収支差額	△ 5,763,802	6,058,243	294,441	53,811,588	9,530,390	63,341,978	△ 63,047,537
II 投資活動の部							
1 投資活動収入							
特定資産取崩収入	0	0	0	155,636	34,264	189,900	△ 189,900
研修事業基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
MOU引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
減価償却資産取崩収入	0	0	0	155,636	34,264	189,900	△ 189,900
事業延長資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	155,636	34,264	189,900	△ 189,900
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	14,551,348	2,640,406	17,191,754	51,283,268	761,749	52,045,017	△ 34,853,263
研修事業基金取得支出	5,000,000	2,000,000	7,000,000	40,000,000	0	40,000,000	△ 33,000,000
MOU引当資産取得支出	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000
退職給付引当資産取得支出	3,374,200	492,300	3,866,500	3,371,620	492,280	3,863,900	2,600
減価償却引当資産取得支出	177,148	148,106	325,254	511,648	256,833	768,481	△ 443,227
事業延長資産取得支出	0	0	0	7,400,000	0	7,400,000	0
償還資産取得支出	0	0	0	0	12,636	0	12,636
固定資産取得支出	300,000	108,000	408,000	155,636	34,164	189,800	218,200
投資活動支出計	14,851,348	2,748,406	17,599,754	51,438,904	795,913	52,234,817	△ 34,635,063
投資活動収支差額	△ 14,851,348	△ 2,748,406	△ 17,599,754	△ 51,283,268	△ 761,649	△ 52,044,917	34,445,163
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	965,010	751,074	1,716,084	0	0	0	1,716,084
V 他会計振替	5,417,837	△ 5,417,837	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 16,162,323	△ 2,859,074	△ 19,021,397	2,528,320	8,768,741	11,297,061	△ 30,318,458
前期繰越収支差額	16,162,323	2,859,074	19,021,397	11,369,530	15,714,540	27,084,070	△ 8,062,673
次期繰越収支差額	0	0	0	13,897,850	24,483,281	38,381,131	△ 38,381,131

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

項目	公益目的実施 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
受取有価証券利息振替額	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	29,706,442	15,481,293		45,187,735
受取有価証券利息	865,036	2,511,293		3,376,329
受取有価証券利息振替額	28,841,406	12,970,000		41,811,406
受取各国拠出金	55,819,345	0		55,819,345
一般拠出金	44,850,479	0		44,850,479
情報システム拠出金	10,726,269	0		10,726,269
その他の拠出金	242,597	0		242,597
国際機関等負担金	0	0		0
国際海事機関	0	0		0
イ	0	0		0
受助助成金	21,960,000	5,900,000		27,860,000
基金盤整備	21,960,000	5,900,000		27,860,000
高船船拘留率ブラックリスト国セ	0	0		0
雑収益	224,907	880		225,787
受取利息	2,085	0		2,085
その他の収益	222,822	880		223,702
経常収益計	108,407,694	21,535,173		129,942,867
(2) 経常費用				
事業費	65,723,738	0		65,723,738
MOU事務局関係費	10,756,865	0		10,756,865
役員費	165,000	0		165,000
国際会議旅費	52,098	0		52,098
年報等製本費	385,000	0		385,000
図書費	203,702	0		203,702
情報システム支援費	9,951,065	0		9,951,065
研修関係費	2,953,893	0		2,953,893
一般研修費	0	0		0
専門研修費	0	0		0
セミナー費	86,840	0		86,840
専門家派遣費	0	0		0
検査官交流費	0	0		0
隣接MOU支援費	2,867,053	0		2,867,053
高船船拘留率ブラックリスト国セ	0	0		0
研修記念品費	0	0		0
運営費	52,012,980	0		52,012,980
役員報酬	12,551,952	0		12,551,952
給与手当費	19,542,228	0		19,542,228
役員退職給付費用	1,969,120	0		1,969,120
職員退職給付費用	1,402,500	0		1,402,500
福利厚生費	4,364,660	0		4,364,660
旅費交通費	136,560	0		136,560
通信運搬費	451,460	0		451,460
印刷費	53,989	0		53,989
消耗品費	258,975	0		258,975
会議費	0	0		0
賃借料	8,135,170	0		8,135,170
光熱水料費	493,719	0		493,719
減価償却費	356,012	0		356,012
雑費	673,651	0		673,651
貸与引当金繰入額	1,622,984	0		1,622,984
管理費	0	12,732,268		12,732,268
役員報酬	0	3,383,001		3,383,001
給与手当費	0	3,013,560		3,013,560
役員退職給付費用	0	492,280		492,280
職員退職給付費用	0	0		0
福利厚生費	0	958,096		958,096
旅費交通費	0	72,290		72,290
通信運搬費	0	99,102		99,102
印刷費	0	11,852		11,852
消耗品費	0	56,849		56,849
交際費	0	65,615		65,615
会議費	0	112,645		112,645
賃借料	0	1,785,770		1,785,770
光熱水料費	0	108,378		108,378
減価償却費	0	222,569		222,569
雑費	0	292,525		292,525
情報基金整備費	0	85,800		85,800
役員費	0	1,892,000		1,892,000
雑費	0	0		0
貸与引当金繰入額	0	79,936		79,936
経常費用計	65,723,738	12,732,268		78,456,006
評価損益等調整前当期経常増減額	42,683,956	8,802,905		51,486,861
特定資産評価損益等	△ 6,434,281	△ 33,418		△ 6,467,699
研修事業基金評価損益等	△ 5,902,700	0		△ 5,902,700
減価償却資産評価損益等	0	0		0
MOU事業引当資産評価損益等	△ 531,581	△ 33,418		△ 564,999
退職給付引当資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	△ 6,434,281	△ 33,418		△ 6,467,699
当期経常増減額	36,249,675	8,769,487		45,019,162
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減	36,249,675	8,769,487		45,019,162
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	36,249,675	8,769,487		45,019,162
一般正味財産期首残高	197,853,885	28,860,436		226,714,321
一般正味財産期末残高	234,103,560	37,629,923		271,733,483
II 指定正味財産増減の部				
受助助成金	29,360,000	5,900,000		35,260,000
受取基金盤助成金	21,960,000	5,900,000		27,860,000
受取事業助成金	7,400,000	0		7,400,000
受取補助金返還	0	0		0
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	24,934,406	9,444,829		34,379,235
受取有価証券利息	27,644,406	15,374,829		43,019,235
有価証券売却益	△ 2,710,000	△ 5,930,000		△ 8,640,000
研修事業基金評価損益	△ 51,212,900	△ 23,593,664		△ 74,806,564
一般正味財産への振替額	△ 50,301,406	△ 21,427,829		△ 71,729,235
当期指定正味財産増減額	△ 46,522,900	△ 29,523,664		△ 76,046,564
指定正味財産期首残高	1,520,396,661	703,343,119		2,223,739,780
指定正味財産期末残高	1,473,873,761	673,819,455		2,147,693,216
III 正味財産期末残高	1,707,977,321	711,449,378		2,419,426,699